

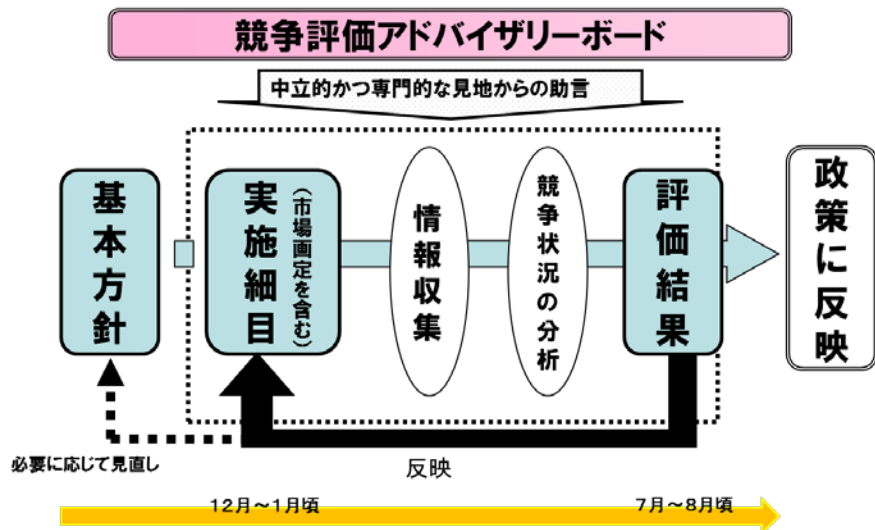
電気通信事業分野における 競争状況の評価2011について

競争状況の概要

概要

- 2003年電気通信事業法改正により、規制の体系を事前規制から事後規制を基本とする仕組に転換。そこで、急激な変化を続ける市場動向を的確に把握するための手段として競争評価を導入。評価結果については、政策立案の基礎データとして活用。
- 競争評価2011においては、近年、スマートフォン等の普及に伴いサービス形態やビジネスモデルの変化が著しい「移動系データ通信市場」や、メタル回線から光ファイバへのマイグレーションの進展が予想される中、「ブロードバンド市場」及びその中心的存在である「FTTH市場」について、市場規模、市場集中度、料金といった従来の基本データに加え、幅広い要素を勘案して重点的に分析・評価を実施。

競争評価のプロセス



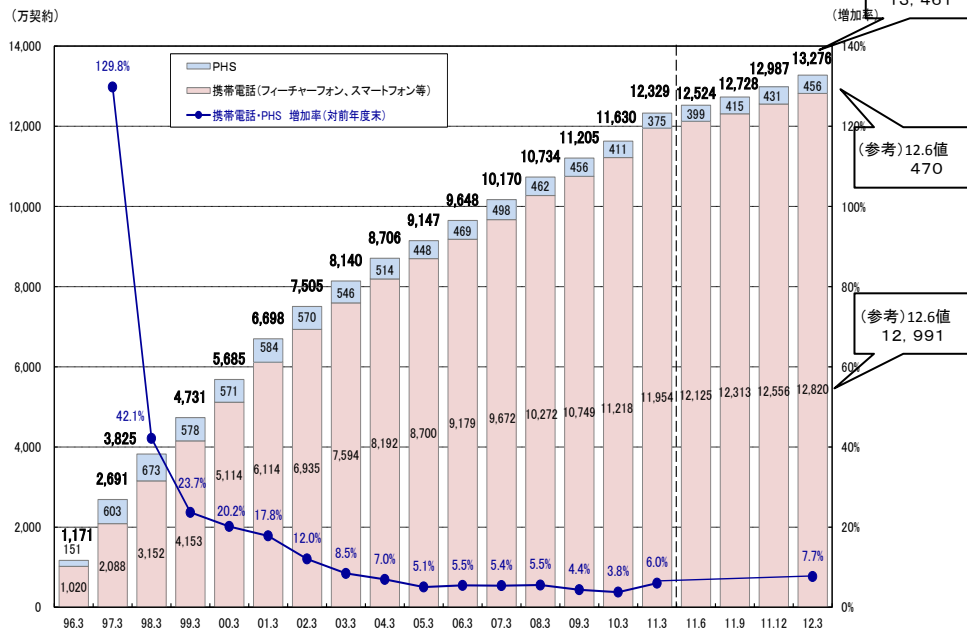
競争評価2011における分析・評価の対象市場

領域	サービス市場	備考	
音声通信	固定系 固定電話 (NTT東西加入電話、直収電話、CATV電話、0ABJ-IP電話)		
	中継電話(市内、県内市外、県外、国際)	・データ収集・分析のみ(評価せず)	
	050-IP電話		
	移動系 携帯電話(3G)、PHS		
データ通信	移動系 携帯電話(3G)、PHS、BWA、LTE		
	固定系	ブロードバンド(全体)(FTTH、ADSL、CATVインターネット)	
		FTTH	
		ADSL	・データ収集・分析のみ(評価せず) ・ブロードバンド(全体)の中でFTTHとの関係を把握
		CATVインターネット	
	ナローバンド(DU、ISDN)	・従来から対象外	
	ISP (固定系) ISP(インターネット接続サービス)		
法人向けネットワーク	WANサービス(IP-VPN、広域イーサネット、インターネットVPN、NTT東西のフレッツ・オフィス等)		
	専用サービス		

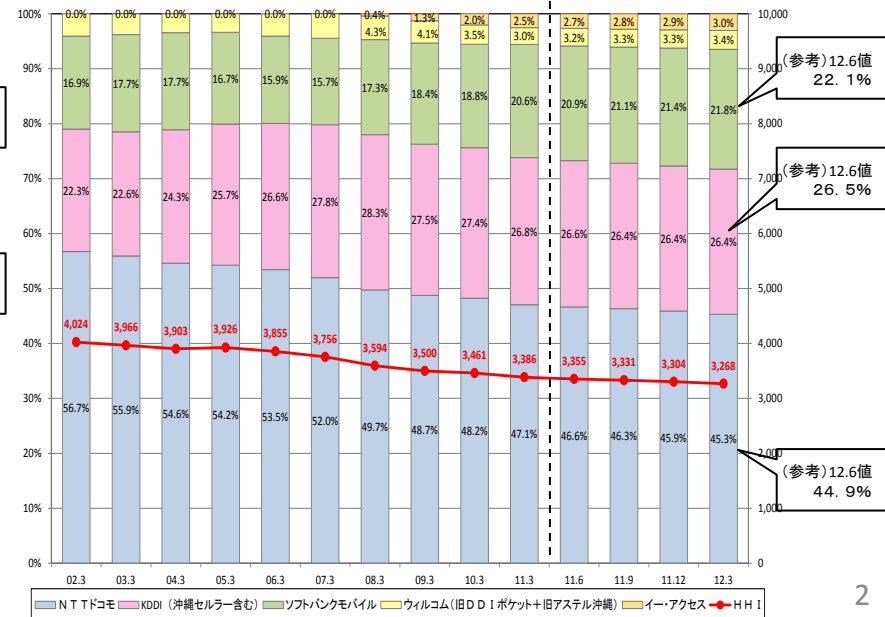
移動系通信市場①

- 2011年度末の移動系通信市場における契約数は、1億3,276万(対前年度+7.7%)と漸増。事業者別シェアは、ドコモ45.3%、KDDI26.4%、ソフトバンクモバイル21.8%(ウィルコムを含めると25.2%)。
- 市場集中度(HHI)は3,268と依然として高水準にあり、3社による寡占的な状態にあるが、数値自体は年々減少傾向。
- 評価に当たっての新たな勘案要素として、①MVNOの動向(契約者数484万、247社)、②SIMロック解除の状況(55.2%)、③番号ポータビリティ(1622万件(H24.6))、④移動と固定の連携サービス(P4参照)、⑤データ通信専用端末の動向(契約数898万)、⑥ネットワークレイヤーと上位下位レイヤーとの関係(P3参照)、について分析。

【契約数 (MVNO契約数を含む)】



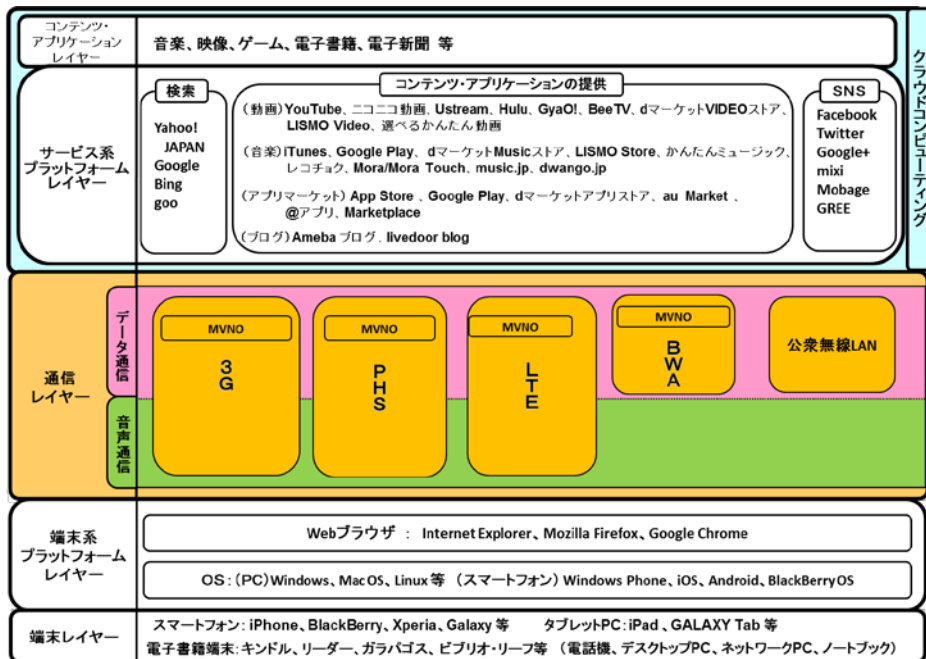
【事業者別シェア及び市場集中度 (HHI)】



移動系通信市場②(上位下位レイヤーの動向)

- 近年、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、SNSや動画・音楽配信、アプリマーケットなど、プラットフォームレイヤーの事業者が世界的に利用者数を拡大するなどしており、これらの事業者やその提供するサービス等が、ネットワークレイヤー（特に移動系通信市場）における競争へ及ぼす影響の有無については、本競争評価においても大きな関心事項であることから、上位下位レイヤーとネットワークレイヤーとの関係について分析を実施している。
- 端末やプラットフォームレイヤーで高いシェアを有する、又は短期間で利用者数が爆発的に増加しているサービスのアプリのプリインストール率が高い。今後、それらの上位下位レイヤー事業者と通信事業者との間で排他的な取引等が行われることがあれば、特定の通信事業者に利用者がロックインされる可能性は否めないが、現時点でそのような状況にあるとはいえない。

【上位下位レイヤーの全体像】



【上位下位レイヤーにおけるサービス提供状況(主要3事業者)】

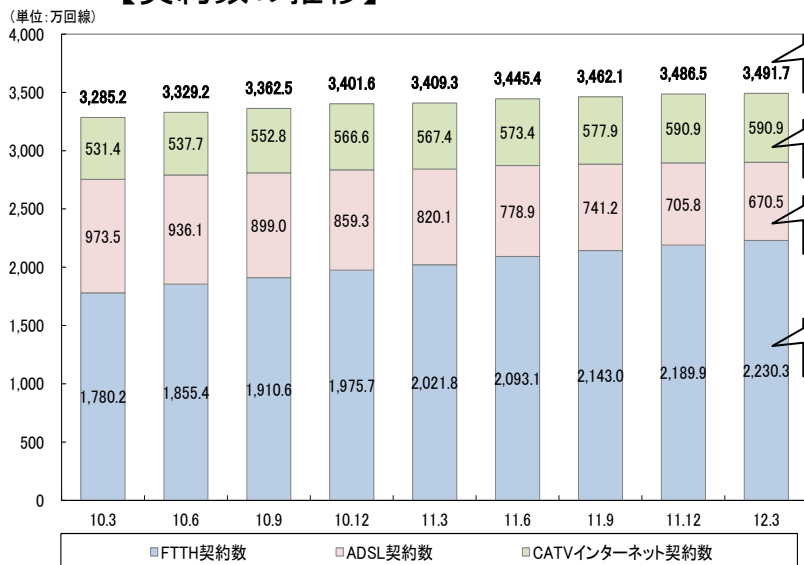
	docomo	au	Softbank	Apple	Google	Amazon	Microsoft	その他
SNS	ドコモコミュニティ	・au one GREE ・うたども			Google+			Facebook GREE Twitter Mobage mixi
動画配信	BeeTV dマーケット VIDEOストア	・LISMO Video ・EZチャンネルプラス ・ビデオパス	選べるかんたん動画	iTunes	・Google Play ・YouTube			ニコニコ動画 GyaO Ustream Hulu
音楽配信	dマーケット Musicストア	・LISMO Store ・うたパス	かんたんミュージック	iTunes	Google Play	Amazon MP3		music.jp レコチョク mora/mora win dwango.jp
検索サイト					Google			Bing(MSN) goo Yahoo!
アプリマーケット	dマーケット アプリストア	au Market	Softbankピッコアップ	App Store	Google Play	Amazon AppStore for Android	Marketplace	
ソフトフォン (VoIP)		Line						Skype LINE Viber OSO plus
端末 (OS)				iOS	Android		Windows	
端末 (ハード)				・iPhone ・iPad ・iPod Touch	・Nexus7	Kindle	・Surface	

自社提供 資本出資 業務提携

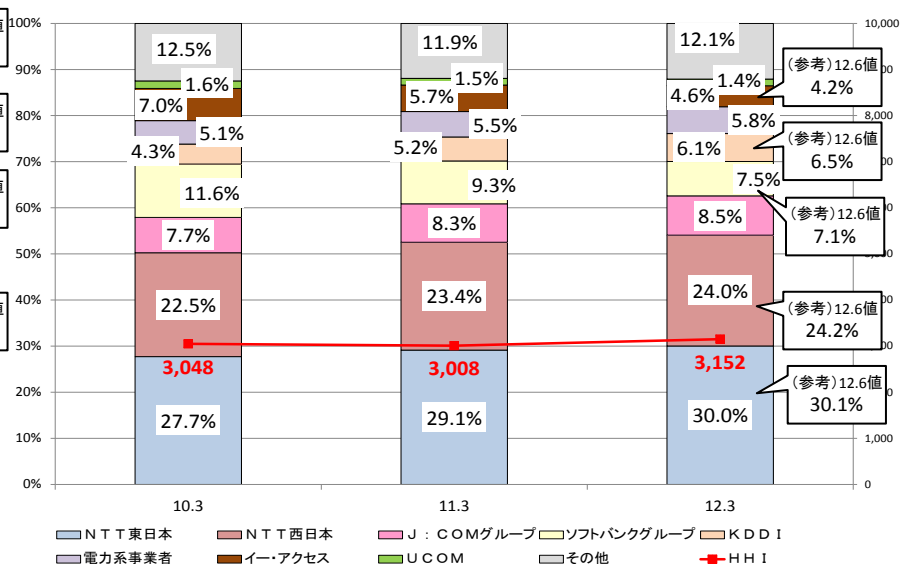
データ通信(固定系)①(固定系ブロードバンド市場)

- 2011年度末の固定系ブロードバンド市場における総契約数は3492万（対前年度+2.4%）。事業者別シェアを見ると、NTT東西54.0%(+1.5%)、J:COMグループ8.5%(+0.2%)、ソフトバンクグループ7.5%(▲1.8%)、KDDI6.1%(+0.9%)、電力系事業者5.8%(+0.3%)。
- 市場集中度(HHI)は全国では3,152。東日本で3,590、西日本で2,771と東高西低の状況。
- 評価に当たっての新たな勘案要素として、①固定系と移動系の連携サービスの動向(例: auスマートバリュー=2012.3開始)、②事業者グループの状況(例: 通信事業者と医療・教育・環境等の他業種との連携)、について分析。
- ①については初期状態にあることや、②については固定系ブロードバンド市場への影響が不透明であることから、今後注視すべき分野との結論。

【契約数の推移】



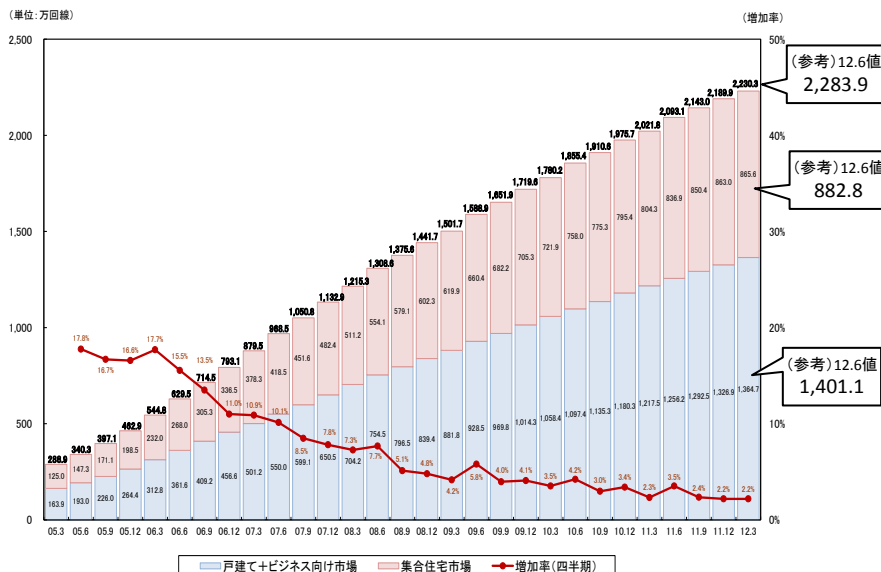
【事業者別シェア及び市場集中度 (HHI) の推移】



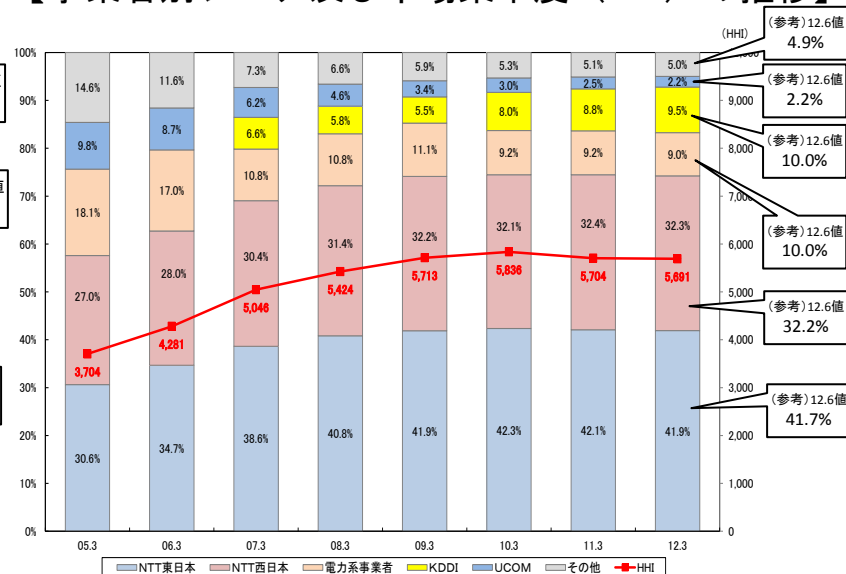
データ通信(固定系)②(FTTH市場・全国)

- 2011年度末のFTTH市場における契約総数は2,230万(対前年度+10.3%)と、増加割合は鈍化傾向ながら依然として増加。事業者別シェアを見ると、NTT東西74.2%(▲0.3%)、電力系事業者9.0%(▲0.2%)、KDDI9.5%(+0.7%)。
- 市場集中度(HHI)は近年減少傾向であるも5,691。東日本で6,630、西日本で4,429と東高西低。
- 評価に当たっての新たな勘案要素として、①設備競争の状況、②事業者間取引の状況、③固定系と移動系の連携サービスの動向、④ISPとのセット販売、⑤事業者グループの状況、について分析。④に関する利用者アンケートによれば、セット販売がISPと契約する決定要因であるとの回答は13.8%に過ぎず、FTTH市場への影響は僅少。また、①・②はP6、③・⑤はP4のとおり。

【契約数の推移】



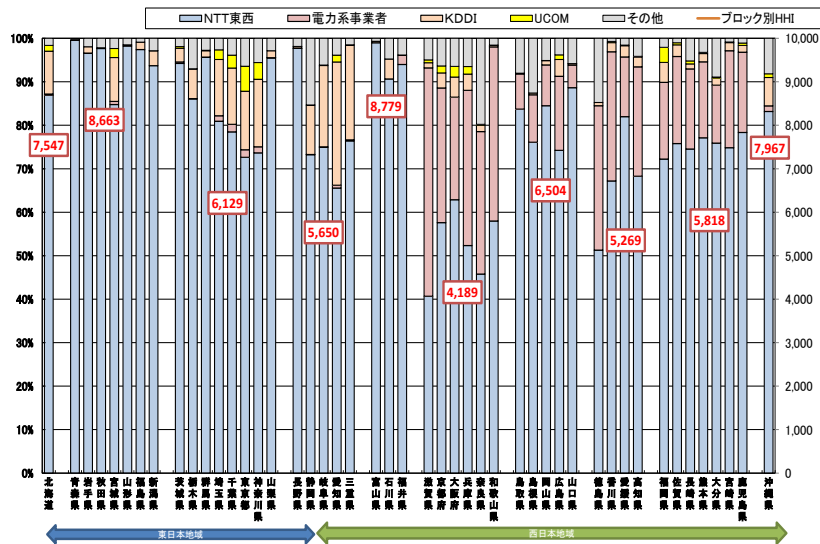
【事業者別シェア及び市場集中度(HHI)の推移】



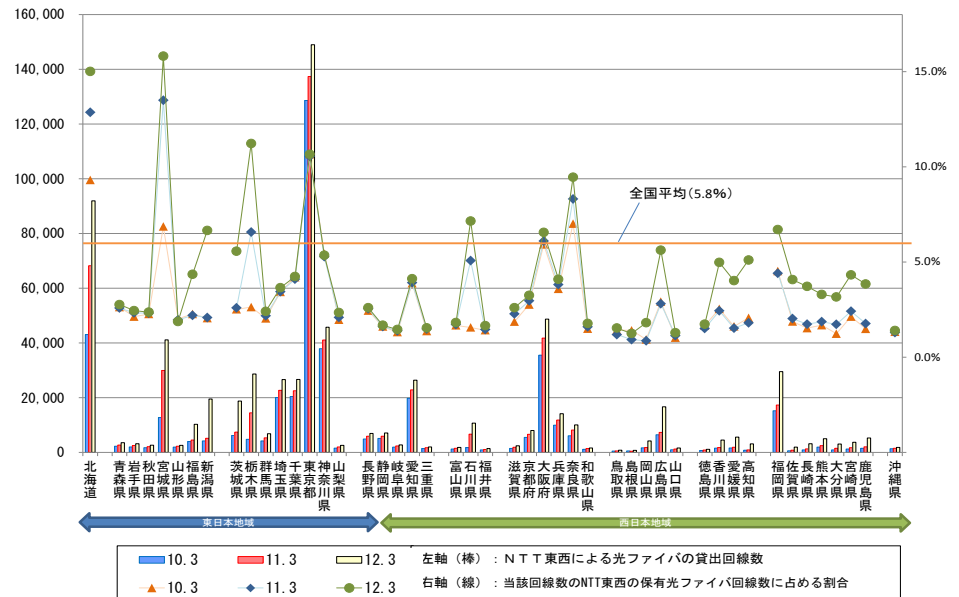
データ通信(固定系)③(FTTH市場・都道府県＝設備競争の状況)

- 都道府県別の契約数及び事業者別シェアを見ると、東日本地域と比較し、西日本地域ではFTTH契約数におけるNTT西日本以外の事業者のシェアが高い傾向にある。また、東日本地域及び西日本地域の東海ブロックでKDDIが一定程度のシェアを有しているほか、西日本地域で電力系事業者のシェアが総じて高くなっており、特に静岡、奈良、島根及び徳島の各県ではCATV事業者のシェアも高い傾向にある。
- 2011年度末時点におけるNTT東西による光ファイバ回線の貸出回線(相互接続)の総数は約72万回線。このうち、NTT東日本分は約48.9万回線、NTT西日本分は約22.8万回線となっている。NTT東西が保有する光ファイバ回線数に占める貸出回線数の割合は、全都道府県平均で5.8%。

【事業者別シェア(都道府県別、2011年度末)】



【NTT東西による光ファイバの貸出回線数及び当該回線数のNTT東西の保有光ファイバ回線数に占める割合(都道府県別)】



評価結果(主なもの)

移動系通信市場(音声通信、データ通信)

- NTTドコモのシェアは依然として高いが近年減少傾向にあること、平均月次増加率や番号ポータビリティの状況などを踏まえれば、市場支配力を行使し得る地位は低下している傾向にある。
- 料金等のキャンペーンの展開状況、MVNOによる潜在的な競争圧力、上位下位レイヤー等との連携サービスなどの各社の取組状況を踏まえれば、NTTドコモが単独又は協調による市場支配力の行使の可能性は低い。
- 上位下位レイヤーとの関係については、現時点では、業務提携等を通じ、特定の通信事業者が利用者を囲い込む状況は見られないこと等から、上位下位レイヤーとの連携を通じた市場支配力の形成の兆候は見られない。

データ通信(固定系)

■ 固定系ブロードバンド市場

- 事業者別シェアの状況、市場集中度、固定電話市場からのレバレッジの懸念があること等を踏まえれば、東日本地域ではNTT東日本が、西日本地域ではNTT西日本が各々単独で市場支配力を行使し得る地位にある
- 第一種指定電気通信設備に係る規制措置が講じられている中、FTTHの契約数の増加率が鈍化傾向にあること等も踏まえれば、NTT東西が実際に市場支配力を行使する可能性は低い。
- なお、事業者別シェアの数値のみを見れば、NTT東西と他のシェア上位の事業者が協調して市場支配力を行使し得る地位にあるが、固定系ブロードバンド市場における競争状況を勘案すれば、実際に協調して市場支配力を行使する可能性は低い。

■ FTTH市場

- 東日本地域においては、NTT東日本が依然として単独で市場支配力を行使しうる地位にあると考えられるが、第一種指定電気通信設備に係る規制措置が講じられている中、契約数の増加率は鈍化していることや、事業者間取引の分析、新たなサービス競争状況も踏まえれば、実際に市場支配力を行使する可能性は低い。
- 西日本地域においては、NTT西日本が単独で市場支配力を行使し得る地位はNTT東日本と比較して低下していると考えられるが、東日本地域と同様、第一種指定電気通信設備に係る規制措置が講じられている中、設備競争の分析結果や新たなサービス競争状況を踏まえれば、実際に市場支配力を行使する可能性は低い。

公正競争レビュー制度との連携強化

1 公正競争レビュー制度

- ・従来の「競争セーフガード制度」に、「光の道」構想に関する取組状況の検証を新たに加えた「ブロードバンド普及促進のための公正競争レビュー制度」の創設を提言。(H23.12情通審答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」)
- ・公正競争レビュー制度では、12年度以降、ブロードバンドの普及に係る指標の達成度合い等について毎年度、総合的な検証を行い、その運用状況や検証結果を踏まえ、14年度に包括的な検証を行う。

<検証事項>

NTT東西等における規制の遵守状況等

- 指定電気通信設備制度に関する検証
- 日本電信電話株式会社等に係る公正競争要件の検証

ブロードバンド普及促進に係る取組状況(抜粋)

- ブロードバンド普及状況に関する検証
 - ・ブロードバンド基盤の整備率及び利用率に関する検証
 - ・ブロードバンド市場環境に関する検証
 - ・ブロードバンド利用環境に関する検証

2 競争評価と公正競争レビュー制度との連携強化

【公正競争レビュー】

2012年5月
公正競争レビュー制度に基づく
暫定検証結果

<2012年度中>
公正競争レビュー制度に基づく
検証(2012年度)

【競争評価】

2012年3月
ブロードバンド市場の分析に当たって
整理したデータを反映

2012年9月
電気通信事業分野における
競争状況の評価2011

- ・「契約数」、「市場シェア」、「市場集中度」(HHI)
[FTTHサービス、ADSLサービス、CATVインターネットサービス、移動体データ通信サービス]
- ・「NTT東西による加入光ファイバ回線の貸出回線数(相互接続)」